

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量行政推進経費	担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25	担当課室	企画部企画調整課	佐藤 潤			
会計区分	一般会計	施策名	38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	測量法(第26,30,33,36,41条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第14条、第18条)	関係する計画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画(平成24年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家的な地理空間情報を整備・維持管理する機関として、社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方や測量行政の広範かつ多様な課題を総合的に評価するため、学識経験者を含めた調査検討を行うとともに、国土地理院が実施する政策に測量・地図に関する現状や国民ニーズを反映させるための基礎的情報の収集・分析を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1) 公共測量の実施にかかる諸手続や作業が円滑に進むよう技術的な助言、指導を行うとともに継続的な普及啓発を実施する。 2) 地理空間情報に関する社会情勢及び技術動向を的確に捉え、国土地理院の測量行政推進に資するため測量行政懇談会を開催する 3) 測量や地図に関する現状や国民のニーズを定量的に把握し、国土地理院が行う政策を様々な面から評価・検討するための基礎情報を収集・分析する。 4) 開発途上国への国際極力と我が国の政策の推進に貢献するとともに、日本の知見を国連専門家委員会(UNCE-GGIM)などの場で推奨する。 5) 地理空間情報の活用の重要性や地図と測量に関する情報と知識を広く国民に普及啓発するとともに地理教育を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	155
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	
		執行額	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(25年度)
	公共測量実施にかかる各種届出件数 測量法(第26,30,33,36,41条関係)	成果実績	件				6,000
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	測量技術に関わる助言・指導件数	活動実績(当初見込み)					
					()	()	(14,400)
単位当たりコスト	助言・指導 1,252(円/件)	算出根拠	公共測量行政経費(X) / 平成24年度助言・指導の見込み件数(Y)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		1				
	職員旅費		14				
	委員等旅費		1				
	庁費		1				
	測量庁費		139				
	計		155				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国、地方公共団体等が、都市計画や公共事業の計画、設計、施工等に伴い実施する公共測量について、その計画及び作業を正確かつ経済的に実施するために、作業の重複の排除、品質の確保及び新しい技術の活用による効率的な作業となるよう測量法に基づき、国土地理院が技術的助言・指導を行う必要があるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>新しい技術の活用については、作業手法や精度について検証を行い、標準的な作業方法を定め、その導入による経費の削減や作業の効率化等のメリットを行政に迅速に反映できる仕組みづくりを行うとともに、事業の実施の際は、コスト削減を図り契約方式についても透明性・公平性・競争性の高い、発注方式・発注先の選定に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—